

国土審議会北海道開発分科会第2回計画推進部会

平成29年3月10日

【岩下総務課長】 皆様、おはようございます。ただいまから、国土審議会北海道開発分科会第2回計画推進部会を開催いたします。

本日は、皆様、お忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございます。

当部会は、国土審議会特別委員5名、専門委員13名の計18名から構成されております。本日は、国土審議会令所定の定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

今回初めてご出席いただきました委員の皆様をご紹介申し上げます。

神田正美委員でございます。

中嶋康博委員でございます。

【中嶋委員】 中嶋でございます。

【岩下総務課長】 西山徳明委員でございます。

【西山委員】 どうもよろしく願いいたします。

【岩下総務課長】 松嶋一重委員でございます。

【松嶋委員】 松嶋でございます。よろしく願いいたします。

【岩下総務課長】 北海道副知事の山谷吉宏委員におかれましては、公務の都合により、本日は代理として北海道東京事務所長の岡田恭一様にご出席いただいております。

また、石田東生委員、柏木孝夫委員、佐藤俊彰委員、谷口綾子委員、田村亨委員、長谷山美紀委員におかれましては、所用により本日はご欠席とのご連絡をいただいております。

また、第1回計画推進部会に引き続きまして、本日もご出席いただきました委員の皆様のご紹介につきましては、大変恐縮ながら配席図の配付をもってかえさせていただきたいと思っております。

本日の議事についてでございますが、原則として会議、議事録は公開することとなっております。この会議は、マスコミを含め、一般の方々に傍聴いただいております。議事録につきましては、発言者氏名入りで公開することとさせていただきますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

なお、本日の配付資料につきましては、議事次第に記載のとおりとなっております。過不足がございましたら、事務局までお申しつけくださいますようお願い申し上げます。

卓上のスタンドマイクについては、一番大きなボタンを押すと赤いランプがつかます。これによってスイッチがオンの状態になります。会議中、ご発言をいただきます際には、その都度、マイクのスイッチのオンとオフを切り替え、ご使用いただきたくお願いいたしますと思います。

それから、当会議室備品の都合上、お二人で1台のマイクをご使用いただく席がございます。ご発言の際にはマイク先端を手前にお引き寄せいただきまして、スイッチのオン・オフを切り替えた上でご使用くださいますようお願い申し上げます。

それでは、カメラの撮影はここまでとさせていただきます。これ以降の会議の進行につきましては、高橋部会長にお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【高橋部会長】 皆さん、おはようございます。高橋でございます。

それでは、議事に入らせていただきます。本日の議題、議事1は、「北海道総合開発計画の推進について」でございます。

具体的には、まず、前回いただきましたご意見に対する回答などについて説明をさせていただきます。その後、計画を推進していく上で重要と思われるテーマ、これも前回の部会でいただいたご意見ですけれども、「世界水準の観光地」、それと、「計画推進部会ファシリテーター」、この2つについて意見交換をしていきたいと思っています。

それでは、事務局から、前回いただいた意見に対する回答などについて説明をお願いします。

【水島参事官】 参事官、水島でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

ごく簡単に前回のおさらいをしたいと思います。まず、当部会でございますけれども、北海道総合開発計画が昨年3月に策定されましたが、この際に北海道開発分科会から計画の推進状況を点検する体制を構築すること、そして、関係者間で数値目標を共有し、計画の実現に向けた取組を進めていくことなどが留意事項として示されたところでございます。このことを踏まえまして、当推進部会を設置させていただき、そして、昨年12月、第1回の部会を開催させていただいたところでございます。

前回の資料の説明でございますが、主にA3の資料3がお手元にあるかと思えます。こちらをご覧ください。資料3についてご説明させていただきましたけれども、内容については、この資料3の2ページをご覧ください。ポイントのみ、前回の説明について言いますと、北海道総合開発計画の推進に当たりまして、下にあります「重点的に取り組む事項」として、観光、食、北海道型地域構造の保持・形成、地域づくり人材の発掘・育成、強靱

で持続可能な国土づくりを挙げておりますけれども、その下にこれらについて数値目標を含む推進に当たっての具体的な目標ですとか、あるいは目標実現に向けての課題の抽出や共有、さらには進行管理について説明させていただいたところでございます。そして、これらに対しまして、前回は多くの貴重なご意見をいただいたところでございます。

そこで、本日は今年度2回目の部会でございますが、資料3について当部会のおおむねのご了解をいただければと思ひ、開催させていただいたものでございます。資料3についてご了解いただければ、この後、これを分科会に報告したいと思っております。

また、当たり前のことですがけれども、資料3を踏まえて取組を推進していくこと、さらに先ほど数値目標のところでは言いましたけれども、道民や関係者と数値目標等を共有するために、この参考資料3が資料集の中についていますけれども、リーフレットでございます。これを、資料3をもとにつくっていきたいと思っております。ちなみにこのリーフレットについては、現在、製作途中のものでございまして、今回の部会終了後に精査しまして、年度明け早々に完成させたいと思っておりますところでございます。

前置きが長くなりましたけれども、まずは前回の意見などを踏まえた資料3の修正について説明させていただきます。

それでは、資料3をご覧ください。なお、修正の説明については、時点修正など軽微なものは除き、主なものみにしたいと思っております。また、部会長から今お話がありましたように、「世界水準の観光地」ですとか、ファシリテーターについては重要なテーマでありまして、それぞれイメージ合わせなり、あるいは合意が必要と考えております。これらについては、後ほど意見交換の時間は別途取っておりますので、まずはそこに関連する修正の説明を簡単にさせていただきます。

では、修正箇所、まずは6ページをご覧ください。これは前回、「世界水準の観光地」について、何がどうなれば世界水準なのか考えるべきではないか、などのご意見があったことから、追加したページでございます。内容については、後ほどの時間帯で説明いたします。

それから、10ページでございます。「現状と課題」の下に、「水産物・水産加工品」というところがあって、その右側の「主な施策」の部分ですがけれども、前回、屋根付き岸壁等の整備とあわせまして、漁協や自治体等が整備する荷さばき所等付帯施設の整備が一体となって高度衛生管理が実現するというご意見をいただきましたので、この部分、荷さばき所等付帯施設を含めた全体イメージ図に変更しております。

また、その右側に棒グラフがありますけれども、さらにここについてはよいものがあるというご指摘がありまして、前回は熊石漁港のものを使っていたのですが、今回、湧別漁港のものに変更しております。

それから、11ページでございます。前回の指摘でございますけれども、全国では「コンパクト+ネットワーク」での地域づくりを進めていますが、北海道はこれとは違うということをごきちんと言わなければならないかというご意見がありましたので、このページの3つ、囲みがありまして、一番右側の囲みのところの矢印の下でございますけれども、「北海道版コンパクト+ネットワーク」という言葉を追記しております。

続きまして14ページでございます。北海道開発局の下に、現場組織として10の開発建設部がございますけれども、この計画を推進していくときに、開発建設部の持ち味ですとか、特性を活かしていくべきだとか、あるいは、開発建設部の役割が非常に重要であるので、どこかにこれを記入したほうがいいのではないかというご意見がありました。地域パートナーシップ活動、これは主な施策の中の緑の囲みのところで地域パートナーシップ活動の文章の部分ですけれども、これに「開発建設部が支援」という、「開発建設部」という文字を入れております。

続きまして17ページでございます。17ページについては、前回は木質バイオマスが燃料として非常に価値があるので、これを再生エネルギーに加えてほしいですとか、あるいは、北海道の1人当たりのCO₂排出量は本州等に比べて多いというデータを載せていましたけれども、北海道の場合、山林が吸収するCO₂の量は本州等と比べて比較にならないぐらい多いですとか、さらには、このページ、水力発電を記載すべきというご意見をいただきましたので、これらを踏まえまして、「CO₂排出量が多い」という部分は削除しまして、その他の再生可能エネルギーということで、木質バイオマス、下川町、帯広市の取組ですとか、あるいは水力発電について追記したところでございます。

続きまして、18ページでございます。このページにつきましては、前回、時代の変化等による新たな課題を共有することは大切だとか、あるいは、様々な環境変化や現下の過程をしっかりと見据えながら機動的に推進すべきですとか、あるいは推進に当たっては、環境の変化や新たな弊害の顕在化等にも留意する必要があるといったご意見をいただいたところでございます。こうしたことをより明確にするために、まず、この18ページの上の囲みの部分の4番目でございますけれども、少し文章を修正しています。「また社会経済情勢や経済動向等を踏まえ、新たな課題を共有し、これを念頭に置いて計画を推進すると

ともに、数値目標等についてはフォローアップしていく中で、柔軟に見直しを行う」という文章、ポイントは「新たな課題を共有し」という部分ですが、こうした文章に変更しております。

さらに中段の図がありますけれども、一番左に赤囲みのところで「社会経済情勢や政策動向等」というものを追記しております。

また、黄色い背景、横に長い部分で「新たな課題の抽出・共有」という欄を追記しております。

そして、もう一点、ファシリテーターについてご意見と言いますか、ご提案がありました。これも後ほどご説明いたしますが、了解いただければ、囲みの2番目でございますけれども、「施策取組の実施に当たっては、計画推進部会委員にファシリテーターとして参画していただく」という部分を追記したいと思っております。

また、中段イメージ図の「企画立案」「実施」「評価」「改善」というところの「実施」の下に「ファシリテーターの参画」を入れるということとか、あるいは、右下に「マネジメントサイクルによる進行管理イメージ」というものがありますけれども、この中に「ファシリテーターの参画」を追記しております。

また、この右下の図の「評価」等にある「計画推進部会」というのも、今後、この計画推進部会については年1回程度開催していきたいと思っておりますので、「計画推進部会」とはっきり記載しております、というのが、この18ページの変更点でございます。

それから、19ページでございます。まず、この一番上の「重点的に取り組む事項」があつて一番右を見てほしいのですが、「基準値」というのがあります。例えば、一番上で「190万人（H27年）」と書いてありますけれども、前回、「現状値」という言葉だったので、現状値だと時間がたつと新しい数字が出てきますので、「基準値」という言葉にここで統一させていただいております。これは数値目標をつくる上での基準値となる値という意味もあります。このページ以外にもありますけれども、それは全部統一しているということでございます。

そして、最後の変更でございます。これは数値目標の変更でございます。19ページにあるように、前回、8つの数値目標を提示させていただきましたけれども、このうち、上から4つ目の農業産出額を、資料では直っていますが、1兆2,000億円に変更したいと思っております。これについては補足資料で説明させていただきます。

資料4をご覧いただきたいのですが、めくっていただきまして1ページ目でございます。

ここに幾つか文章がありますけれども、読んでみますと、第1回部会で食料供給基地としての持続的発展を目指しまして、農業産出額を現状より増加させるというメッセージを道民や関係者が共有するために、主要品目ごとの生産努力目標が達成された場合の農業産出額を推計し、これを数値目標としていました。推計値というのがおおむね1兆1,500円だったので、1兆1,500億を数値目標に前はしていました。なお、基準値については、平成26年の1兆1,110億円でございます、これはこの資料の中にも棒グラフでしております。

しかしながら、昨年12月末に、前回1回目の部会が終わった後に、この農業産出額というのが公表されて、これが1兆1,852億という数字でございました。この1兆1,500億という平成37年目標の数値を超えた数値がH27の数字だったということでございます。ただ、この上昇の中身を見てみますと、生乳の単価、肉用牛・乳用牛の価格上昇による畜産の単価の上昇が非常に大きかった。それから、農作物については天候に恵まれて近年まれに見る豊作だったことが主な原因で、この1兆1,852億だったということでございます。

ちなみに今後の展望でございますけれども、例えば、28については、生乳単価及び生産量が、対前年が横倍で推移と。肉用牛は交雑種、乳用牛で価格の低下が見られるという状況です。また、昨年ありました台風で農作物の減少が予想されております。

すなわち、1兆1,852億という数字については、産出額を押し上げる好要因が重なったことにより出た数字でございまして、今後についてはH28や、その後を考えても、これを上回るの難しい状況だと思います。

しかしながら、農業産出額を現状より増加させるというメッセージを出したいので、この1兆1,852億を超える額にしたいということから、今回は前回の1兆1,500億から1兆2,000億へと変更したいと考えているところでございます。

なお、この2ページ、3ページ目にさらに資料がついてはございますけれども、これは要因の具体的な説明でありまして、ここでは省略したいと思っております。

以上が、資料3の修正に関する説明でございます。

そのほか、前回の意見に関しましてお答えできる箇所を指摘したいと思います。

まず、資料3の11ページをご覧ください。ご意見としては、自分たちが頑張らないといけない、地域が頑張らないといけない、という競争的な含みを持たせるほうがよいのではないかというご指摘がありました。これについて、11ページ、右側の囲みに、「生産空

間のサバイバル」と記載しておりますが、先ほど少しご紹介いたしましたリーフレット、これは市町村等にも配付しようと思っておりますけれども、その中にもその旨記載していきたいと考えております。

それから、12ページで「施策パッケージの具体化」というところでございます。交通や産業といった観点とともに、教育の視点も考えてほしいというご意見がありました。これについては、この資料はあくまでも例を示しているもので、例えば、ステップ2、左上の圏域の関係者が集まる場で教育というテーマが選定されれば、それに取り組んでいくということになります。

それから、14ページに関する意見でございます。新しいことにチャレンジする。うまくいくかどうか、わからないが、とにかく前に進めようという「みためし計画」というのをやってみたら、というご提案がございました。実際、千葉県の印旛沼でやられているということでございます。これについては、下の「地域パートナーシップ活動」に非常によく似ております。この「地域パートナーシップ活動」も、地域の課題を解決するもので、10ある開発建設部の中には新しいものにチャレンジするようなものもありますし、うまく進むものとなかなか進みが遅いものといろいろなものが出てくるかと思っております。後ほどご説明しますが、今後、ファシリテーターとも連携しながら、よりよい「地域パートナーシップ活動」に取り組んでいければと思っております。

それから、19ページで「世界の北海道」のネーミングを工夫してほしいというご意見がありました。これにつきましては、内部で検討しましたが、これも、「世界の北海道」は8期計画のキャッチフレーズでありまして、計画を端的に示す言葉として使っているということと、他に適当な言葉が見つからなかったということで、これは原案どおりにさせていただければと思っております。

ただ、ご指摘くださったように、「世界の北海道」というのは、新しい価値の創造に挑戦していく人に着目するという意味もあるため、選定を行う際には、取組の名称だけでなく、取組を行った団体や氏名を世間に知ってもらえるようにするなど、工夫はしていきたいと思っております。

それから、これも19ページ関連ですが、アグリビジネスの強化が重要だというご意見がありました。数値目標にあらわれるような工夫ができないかということでございました。数値目標については、19ページにあるように代表的なものを提示させていただいております。ただ、このアグリビジネスについては、我々も重要だと認識してお

りまして、23ページに「取組の体系図」がございます。最後のページですけれども、「取組の体系図」の左側に「農林水産業・食関連産業の振興」というのがあって、白抜きで上から9番目に「6次産業化の推進」という欄があって、これにモニタリング指標として「アグリビジネスの取組件数」を書いております。しっかりまずはモニタリングしていこうと思っているところでございます。

ということで、今、申し上げましたのは、観光に関する以外のご意見に対するこちらの考え方でございます。観光に関しては、当室の佐藤企画調整官からお話しさせていただきます。

【佐藤企画調整官】 企画調整官の佐藤でございます。

前回12月の計画推進部会におきまして、観光をはじめ、様々な分野の人手不足についてご指摘をいただいたところでございます。そこで、今日は特に観光分野を中心に道内の雇用の現状についてご説明したいと思います。

資料は参考資料の2となります。下でございます。これをご覧いただきたいと思うのですが、まず、1ページ目の左側のグラフでございます。これは産業別の正規・非正規雇用の割合を示したものでございます。上が北海道。オレンジ色が非正規ですが、この割合が一番高いのが飲食店でございます。濃いオレンジが男性で、薄いオレンジが女性になります。この飲食店の1つ上に宿泊業がございまして、ここが、非正規が男女合わせて58%と高い割合でございます。下のグラフが全国でございまして、全国の宿泊業をご覧いただくと、非正規を足し上げると55%でありまして、実は北海道と大きな差はございません。その差の要因を強いて挙げれば、北海道観光は季節性がございまして、その影響が考えられるかもしれませんが、その全国の横のところに書きましたように、大阪のように1年を通じて客室稼働率の高い地域であっても、非正規の割合が52.8%と高くなってございますので、むしろ産業構造に根差したものと考えることができるかなと思います。

右側のグラフは、北海道の産業別の現金給与総額でございます。赤色で塗ったところが宿泊業で、全体はオレンジでございますが、全体に比べて10万5,000円も低くなってございます。全体の約6割の水準でございます。

2ページをご覧いただきたいと思います。2ページは離職理由をアンケート調査した結果でございまして、左側に北海道、右側に全国がございまして、左側の北海道をご覧いただきますと、山が一番高いのは「病気・高齢のため」という山でございまして、右側、全国は、「収入が少なかったため」というのが、山が一番高くなっているという違いがござい

す。

それから、いろいろ色がありますが、赤色が宿泊業、飲食サービス業の部分でございまして、ここに着目いたしますと、北海道の場合、赤い点線の丸で囲ったところでございまして、他の産業に比べて「労働条件が悪かったため」とか、あるいは、「一時的についた仕事だから」の割合が高い。全国の場合には、「労働条件が悪かったため」は同じでございまして、「会社倒産・事業所閉鎖のため」の割合が高くなっている。こういった違いがございまして。

続いて3ページは、人手不足感についての各種データ等でございます。左上の「従業員数判断」というものがございまして、こちらでも人手不足感が最も強くなっているのは宿泊業でございます。

それから、左下が求人数と求職者数の受給ギャップでございます。調理人、接客サービス員といった宿泊業関係、これは当然飲食サービス業にもかかわるものでございまして、こちらの需給ギャップが大きくなっているということでございます。

こうした様々な状況を背景に、道内の企業の中には何か1種類だけの職ではなくて、みずから一人何役もこなせる人材の育成に取り組むところが出てきてございます。こちらで挙げました例は、野口観光グループでございまして、来年4月に2年制の全寮制のホテルプロフェッショナル学院を設立する予定とお聞きしております。高校の新卒者を社員として30人雇い入れる。予約、企画、販売、接客・サービス等といった、宿泊業の様々な仕事について座学と現場研修を行って、自社でそのまま雇い入れるだけではなくて、卒業後は他社への就職も可能とするということだそうでございます。

以上、簡単ですが、観光分野の道内雇用状況についてご説明いたしました。

【水島参事官】 観光についてご説明いただきました。そのほかにも前回の部会では貴重なご意見を多数いただいております。例えば、観光の情報発信格差は現状を見据えた方向でシステムの選択を十分に検討してほしいですとか、生産空間は全国に通用する大事な概念であり、モデル圏域は多様な地域を選定してほしいですとか、計画を推進していく上で貴重なご意見をいただいたところでございます。こうしたご意見に関しましては、我々はこれを念頭に置きまして、今後、計画を推進していきたいと思っております。

以上、資料3の修正や前回の部会で出されたご意見に対する回答内容について、ご説明させていただきました。

【高橋部会長】 今、事務局からご説明がありました、前回のおさらいと、前回意見に

に対する回答等に関しましてご意見がございましたら、挙手をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

五十嵐委員、お願いします。

【五十嵐委員】 ありがとうございます。19ページの生産空間を支える取組で数値目標を入れていただいたと思うのですが、この生産空間を支える取組の目標として、「世界の北海道」が出てきています。もちろん、生産空間を支えるという中にはいろいろな取組がありますので、そういうものもあっていいのかなと思うのですが、「世界の北海道」には観光のイメージがあり、少し違和感を覚えたものですから、ご説明をお願いしますでしょうか。

【水島参事官】 最後の23ページが全体をあらわすもので、全体を俯瞰して見ているものでございます。戦略的産業として農業、観光というものがあって、そして相互に関連する生産空間の取組ですとか、人材への取組があって、それらのベースに「強靱で持続可能な国土づくり」があるというのが計画の構成でございます。

19ページについては、それを数値目標についてまとめたものになっております。違和感があるとしたら少し考えてみたいとは思いますが、考え方は23ページのとおりでございます。

【五十嵐委員】 先ほど、農業生産額の数値目標の変更をされたと説明がありました。推計値の説明にも聞こえましたが、目標値なのか確認したいと思います。むしろ、生産空間を支える中で生産性を向上させるという考え方もできますので、もう一度少しご説明いただければと思います。

【水島参事官】 農業生産額は目標値でございます。現状より伸ばしていこうというメッセージを込めた目標値でございます。それが1兆2,000億円でございます。この農業生産額は今後、伸びる要因がほとんど無いのですが、これから生産空間を守っていこうということを考えるときに前向きなメッセージを出したいので、1兆1,852億円より大きな額である1兆2,000億円を目標値として今回提示させていただいたということでございます。目標値です。

【高橋部会長】 そのほかご意見ございますか。

片石委員、お願いします。

【片石委員】 10ページですけれども、前回、少しご意見を述べさせていただいた部分に関しまして、ご対応くださりまして、どうもありがとうございます。これに関して、

地元の要請もありますので、今後、向こうでもさらにこういった衛生管理に対応する整備が進んでいくと思います。

また、この資料とは別ですけれども、様々な生産地の方の要望とか、多くの方の働きかけによりまして、来年度から港湾でも衛生管理に対応した岸壁整備等ができるようになったと聞いております。北海道の場合は、港湾と漁港で約半分ずつ水産物が水揚げされているということもありますし、また、これまで1つの漁業協同組合でも、港湾と漁港を使っている方々がそれぞれいまして、作業環境ですとか、衛生管理への対応といったものによっても差ができていたものが、今後、港湾でもそういう整備がされるようになることによって格差が改善されたり、生産体制が向上することになるかと思っておりますので、非常に期待しております。この資料とは別の意見ですけれども、今後ともどうぞよろしくお願ひします。

以上です。

【高橋部会長】 ありがとうございます。そのほかご意見ございますか。

意見も出尽くしたように感じますので、次に進ませていただきます。

続きまして、資料5について事務局から説明願ひます。

【佐藤企画調整官】 引き続きまして、私から資料5についてご説明したいと思ひます。前回の計画推進部会において何がどうなれば「世界水準の観光地」と言えるのかと。また、平均的なものが何でもそろっていないとだめなのか。むしろ、そこだけのもの、最高のものという観点が必要ではないか、重要ではないかというご意見をいただいたところでございます。

そこで、本日は「世界水準の観光地」とは何かについて、ぜひご議論いただきたいと思ひまして、事務局で議論のたたき台として資料5を用意いたしました。以下、資料に沿ってご説明いたします。

表紙をめくって1ページをご覧ください。ここでは検討の前提として、大事なことと思われることをまとめてみました。「世界水準の観光地」のイメージというのは、関係者だけではなくて北海道民の間で広く共有されることが何よりも重要であろうと思っております。旅行会社が団体ツアーをたくさん連れてくるような時代はとうに過ぎておりまして、今では外国人観光客も急速に個人旅行化が進んでおります。個々の観光客が行きたいところを自由に選ぶ時代になっておりますので、一部の観光関係者が頑張れば「世界水準の観光地」ができ上がるというものではないと思ひます。そこで、地域の魅力をいかに高めるか。地

域の総合力が問われるということだと思っております。そのためには、「世界水準の観光地」のイメージとともに、将来、北海道観光が具体的にどのような姿になっていくのか。また、北海道観光が一体自分たちにどのようにかかわってくるのかということを広く道民にあわせて伝えていく必要があると考えております。

そこで、本日の資料では、「世界水準の観光地」のイメージと、2020年の北海道観光の姿、それから、観光の地域産業や地元住民への波及効果の3つについて整理を試みました。中でも中心となる「世界水準の観光地」のイメージにつきましては、事例の1から3まで3つの事例を分析いたしまして、道民にわかりやすいイメージが導き出せないかの検討をいたしました。

まず、事例の1ということで、2ページをご覧ください。最初の事例は、国連の世界観光機関UNWTOが発表しております、世界各国の「外国人旅行者受入数」、それに「国際観光収入」、つまりインバウンド数と消費額でございます。ここでは観光先進国のイメージが強いフランス、スペイン、スイスと日本を比較しながら見ていきたいと思っております。

2ページは、世界各国の2015年におけるインバウンド数のランキングでございます。日本のインバウンド数、一昨年2015年に1,974万人でございました。世界で第16位でございます。フランスは1位、スペインは3位、スイスは35位でございます。

続きまして3ページは、同じく2015年の「国際観光収入」のランキングでございます。日本は約250億ドルで、第13位でございます。これに対して、スペインが3位、フランスが4位、スイスが20位となっております。アメリカと中国が抜きん出て大きくなっているということでございます。

ここまでスイスの順位というのは決して高くないわけでございますが、フランスやスペイン、日本と比べますと、スイスというのは大変人口規模が小さな国でございます。スイスは800万人ぐらい。スペインでも4,700万いらっしゃいますでしょうか。フランスも6,600万人。日本は1億2,000万人以上おります。国民一人一人に対して外国人観光客がどんな影響を与えるかという観点では、人口一人当たりの切り口で統計をしてみることも必要かなと思っております。

それから、国際収入つまり消費額については、総額だけでは個々の観光客がどのような人たちであるかが見えてこないという課題がございます。そこで、外国人旅行者の一人当たりの切り口で消費額をしてみることも必要だろうと考えられます。

そこで、4ページでございます。4ページの左のグラフは、各国の「人口一人当たりの

外国人旅行者受入数」でございまして、これを見るとスペイン、フランスとスイスが近いレベルにある。日本が大きく離れた下に位置しています。

真ん中のグラフは「人口一人当たりの国際観光収入」でございまして、スイスが2,016ドル。これはスペインの1,207ドルの1.7倍。それから、フランスが748ドルでございまして、スイスが2.7倍という大きさに当たります。外国人観光客が個々の国民に与えているインパクトの大きさで言うと、スイスのほうが上ということになります。

それから、右側でございまして。今度は視点を変えて「外国人旅行者一人当たりの観光消費額」でございまして。これも順位としては、スイスがこの4カ国の中で一番上で、1,741ドル。スペインが829ドルで、スイスが2.1倍になっています。それから、フランスの544ドルの3.2倍という数字になります。スイスと日本を比べると、スイスは日本の1.4倍になって、日本での外国人旅行者の消費額は一人当たりで見れば決して少なくないということがわかります。

以上を踏まえて5ページをご覧いただきたいのですが、今の事例1からわかることとしてまとめてみました。道民一人一人にとっての世界水準の観光地という意味を考えるとという観点では、人口一人当たりや旅行者一人当たりの観点で、特に消費額の観点が重要ではないかと考えられます。

続きまして、6ページ、事例2は「世界の人気観光都市ランキング」でございまして。毎年様々な人気ランキングが発表されてございますけれども、ここでは特に富裕層向けの旅行雑誌における読者投票型のランキングをご紹介しますと思います。海外旅行は世界的に見ても数の上では近隣諸国への旅行が圧倒的に多くなっておりまして、近隣の地域の人口が多いかどうかによって評価が影響を受けてしまう部分があると考えられますけれども、富裕層の場合には近い、遠いを問わずに、よいところであれば出かけていくことが考えられますので、世界水準の観光地を考える材料として適していると思います。

左側が「コンデ・ナスト・トラベラー」という雑誌の2016年のランキングでございまして。右側は「トラベル・アンド・レジャー」誌の2016年のランキングです。どちらも日本の都市が入っておりますが、通常、こうしたランキングでは1位になったとか、初めて10位以内に入ったというような、そのときの瞬間、瞬間の動きが注目されがちですが、その時々のはやり廃りで一喜一憂するよりも、年月を超えて常に上位に居続けることに価値を見出すべきではないかと思われまして。このランキングで言いますと、毎年上位に選ばれているのが京都、フィレンツェ、バルセロナ。こういった都市は参考になるのでは

ないかと考えられます。では、何でこういう年が毎年選ばれ続けるのかということですが、これらのランキングで選ばれた都市がどのようにこういった雑誌で紹介されているかというのがヒントになるように思います。

7ページは、先ほどと同じようにまとめのページでございますが、ここの赤字の項目の2番目でございます。わかりやすさも考えまして、東京と京都の例を挙げておりますけれども、例えば、「東京は歴史と最先端が調和の取れた形で混在する稀有な都市」。京都は、「神社仏閣や芸者など古都の姿を今に残し」などとありまして、どちらも観光客にとっては一時のはやり廃りではない「特別な体験」が得られる都市であると。それが人気すなわち憧れへとなってランキング入りを果たしていると考えられます。この世界から憧れを抱かれること。そのためのそこでしか得られない「特別な体験」が重要ではないかと考えられます。

続きまして8ページ、3番目の事例でございます。こちらは世界経済フォーラムの「旅行・観光競争力指数」の事例でございます。これは、ご覧のように1年おきに発表されてございまして、日本は徐々に順位を上げております。ご覧のとおり、上位は欧米諸国が多くランクインしております。スペイン、フランス、スイス、先ほどの3カ国はいずれの都市も日本より上位に位置しております。これはどういう指数なのかということをご説明いたします。9ページでございます。

この「旅行・観光競争力指数」というものは、全部で93の指標から成り立っております。まず、ここのページにありますとおり、横に4つの領域が並んでおりまして、この4つの領域をさらに細分化すると、合計で縦に14項目それぞれ並んでおります。ここには書いてございませんが、この下に合計で93の指標がぶら下がっておりまして、その93の指標をそれぞれ7点満点で点数化して、それを総合評価するという方式になっております。実際にどのように評価されているかというのをこれから見ていきますが、10ページでございます。

ここでは、スペイン、フランス、スイスと日本を比較して見たものでございます。項目としては14項目、先ほどの縦に並んでいたもののレベルでございますが、右のチャートで赤の四角で囲ってある項目。それから、左の表で茶色に塗ってあるところ。これは同じところは呼応しているわけですが、これが差のついているところでございます。「観光施設インフラ」というところの差が特に目立っております。これについては、次のページで詳しくご説明しますが、まず、その前に青の囲ったところで「価格競争力」をご覧いただく

と、4カ国とも低くて、スイスに至っては調査対象141国・地域の最下位の141位になってございます。

続きまして、先ほど詳しくご説明いたしますと言った部分でございますが、11ページをご覧ください。今度はスペイン、フランス、スイスの3カ国とも20位までに入っている項目、今度は93の指標の部分抽出して日本と比較してみたものでございます。

まず、茶色で塗ってあるところの下から2番目、129位というのが日本、非常に際立ったものです。これは、前のページで触れました観光施設インフラの中の2つの指標になるのですが、特に「出張で訪れた海外企業幹部への観光目的延泊の推奨」というものが129位でございます。これはビジネス客の観光への取り込みの視点が日本では薄いということを示しているのだらうと考えられます。なぜこうなるのかというところは推測するしかないわけですが、日本人は奥ゆかしいのでお客様に延泊を勧めるなど恐れ多いということなのか、それともスケジュールどおりに物事を進めるのがビジネスストリップなので観光にはなじまないと思込んでいるのか、あるいは、そもそも観光に対する日本社会の感度が低いのかと、想像ですが、いろいろ考えられるところでございます。ちなみに、この項目が1位だったのがニュージーランド、2位だったのはアラブ首長国連邦でございました。

それから、その下の73位になっているのが、「VISAカード利用可能ATM数」でございます。これは、日本は低いわけですが、実は73位の1つ上、72位に香港がランクインしておりまして、香港は別にクレジットカードを普通に使えるところではないかと考えられますので、おそらくATMでなく店舗での利用可能性も考慮すべきではないかと考えられるところであります。いずれにせよ、クレジットカードが使えないという点は、日本の弱点ということで以前から指摘されてきたところであります。

それから、上のほうでございまして、9の09「汚水処理率」でも差がついております。日本は、全体としては汚水の処理は決して低くはないのでございますが、これに関連したこととして、例えば、山のトイレの問題がございまして。スイスを比較で挙げますと、山岳リゾートでもトイレの環境が整っていて、日本でもそういった自然環境に配慮しながら、山を質の高い観光地としていくことも考えていくべきではないかと思われまして。一昨年暮れには、世界的な女性登山家が、大雪山系の黒岳の頂上付近で用を足そうとしてパーティーから離れて滑落して亡くなるという事故が発生しています。山を観光地として考えるのであれば、安全の面からも何らかの対策が必要であらうと考えられます。

続きまして、12ページでございます。カラフルな図で恐縮です。今度は先ほどの事例

1のところでも挙げました、外国人旅行者が多く訪れている上位15カ国地域と日本を比較してみたものでございます。先ほどから説明差し上げているのと同様の傾向が見取れます。特に観光資源という項目については、多くの国で順位が高く、交通インフラ、健康・衛生の順位も高いということがあります。特に観光資源については、日本が文化観光資源、業務旅行というのが6位であるのに対して、一番右下の部分ですね、それに対して自然観光資源が30位と開きがございますが、自然観光資源の分野は北海道に優位性がありますので、北海道が頑張れば日本全体の順位がもっと上がる可能性があるということがございます。逆に真ん中当たり、価格競争力でございますが、マレーシアを除いて順位が低いということになっていまして、必ずしも安いから訪れたいということではないのですねということがございます。

今、こういった事例3を見てきましたけれども、この事例からわかることとして、13ページでございまして、先ほどご説明した個別の際立った指標をはじめ、様々な指標で個別に順位を上げていく、上位を目指すことは大事なことですけれども、全体の中でも特に観光資源の順位を上げる。それはすなわち、世界が憧れる魅力ある観光資源を増やしていくということであろうと、それが重要ではないかと考えられます。また、「安いから行きたい」ではなくて、「高くても行きたい」を目指すべきだろうと考えられます。

ここまで3つの事例を見てきましたけれども、共通して言えるのは、前回の部会で委員からご指摘がありましたとおり、平均的なものがそろうということではなくて、そこだけのもの、最高のものがあるということではないかと思われまます。

そこで14ページでございますが、「特別な体験」という言葉を中心に、道民にわかりやすい「世界水準の観光地」のイメージについて整理を試みてみました。図にありますとおり、要素としては6つあるのではないかと考えています。

1つ目が、世界から憧れられるということ。

2番目に、実際に多くの観光客が訪れて、地域でお金を使ってくれる。

3番目、訪れた観光客が観光資源とサービスに満足して、また訪れたいと思う。

それを受け入れ側から見ると、4番目でございますが、富裕層の要求も満たすような商品・サービスがそろって、それがビジネスとして成立している。

5番目、ここが特に重要かと思いますが、地元の住民が観光の重要性を理解していて、外国人旅行者を歓迎し、積極的に交流しようとする。

これらの5つのものを全部しっかり統一的にやっていくということで、観光地経営の視

点に立った運営体制が確立している。日本版DMOといったものが確立している地域というのが、要素として6つ考えられるのではないかとことです。

これらの要素をひとまとめにして言うと、上に書いてみましたが、そこでしか得られない『特別な体験』が地域にあることに気づき、それを観光資源として活かしてビジネスへと高め、地域が一体となって支えている地域ということではないか」と思うのですが、いかがでございましょうか。

参考までに、右上に北海道でしか得られない「特別な体験」というのが、こんなものがあるのではないかと例を挙げてみました。例えば、一番右上の希少な野生動物。浜頓別オオワシの森というのを挙げております。こちらは世界で5,000羽しかいないオオワシのうちの500羽がシベリアから越冬で訪れると聞いております。これは世界でも極めて特別なことと伺っております。当然ながら、野生動物の生息域に無遠慮に分け入るのは慎むべきことです。受入環境を整えることは必要になりますが、このように「特別な体験」が待っている。それをきっかけに世界が憧れてやって来る。それを地域が受けとめて、世界が満足して地域が潤うという好循環をつくり上げていくことが大事ではないかと思えます。

続きまして、15ページで、16ページにかけて「2020年の北海道観光の姿」ということで、前回の部会でご説明した数値目標を仮に達成すると北海道の観光はどうか、というのを試算してみたものでございます。15ページ、特に右側でございしますが、経済波及効果について産業連関表を使って試算したものでございます。2015年の観光消費額は日本人と外国人の合計で1兆1,000億円ありましたので、サプライチェーンをさかのぼって生産波及効果を算出すると、1兆6,600億円。消費額からすると、1.5倍の波及効果があったものと試算されます。仮に観光客一人当たりの消費額が変わらないと仮定すると、2020年には消費額が1兆6,300億。産業構造が変わらないとすれば、生産波及効果は1.5倍の2兆4,700億円余りとなると試算されます。就業者誘発数もご覧のとおり、18万人から27万人に増加するものと試算されます。

それから、16ページは、道内の6圏域別の外国人観光客の宿泊客延べ数の試算です。客室数が現在、基準と比べて変わらないものとして試算すると、道央の客室稼働率が2020年には96.5%。すなわち、計算上は常にほぼ満室という数字になりました。また、道東の3圏域では、外国人客は四、五倍には増えるという試算になってございます。もちろん、これは何もしないでも増えるということでは決してありませんで、関係者が必要な

対策を取ることが必要だと思えます。

前回の部会で、2020年来道外国人500万人を達成するには、地方部での宿泊を増やすことが重要で、計画を推進する際にしっかりチェックしていくべきというご意見をいただいたとおりで思っております。先日、3月3日に観光庁が発表した宿泊旅行統計調査によりますと、昨年平成28年の外国人延べ宿泊者数は、全国で対前年比8%の伸びでしたが、北海道は対前年比22.7%と、大幅な伸びを記録してございます。これは北海道全体の数字の発表でございましたので、道内各地の数字がどうなのかということについては、昨年の例で言うと、8月の発表でございましたのでまだしばらくかかるものと思われましても、いずれにいたしましても、このデータも含めて今後しっかりチェックして関係者と共有してまいりたいと考えてございます。

長くなりました。最後に17ページでございます。地域への経済波及効果として、ニセコ観光圏の例をご紹介します。北海道全体ということだけではなくて、個別の地域への波及効果の例でございます。

ニセコ観光圏は、ニセコ町、倶知安町、それから、蘭越町の三町で構成されております。人口はおよそ2万4,800人でございまして、外国人の延べ宿泊者数が、こちらにもありますとおり、12年間で1.5倍に増えている。平成27年度には56.9万人泊。365で割ると、1日当たり1,559人宿泊しているという計算になります。道の駅の「ニセコビュープラザ」がございまして、ここは日本政府観光局JNTOの認定した外国人観光案内所にもなっておりまして、当然、外国人の方にも多く利用されているということでございます。

右側は、そのニセコ観光圏の協議会が試算した経済波及効果でございまして、2015年度の観光消費額は、日本人、外国人合わせて505億円です。サプライチェーンが地域外とつながっておりますので、地域内での生産波及効果は約1.2倍の604億円という計算になりますけれども、経済波及効果は一見、観光と直接関係しないと思われがちな産業も含めて、地域に着実に広がっているものと考えられます。

北海道は、世界水準の観光地としては、我が国の観光先進国の実現をリードすることが期待されているわけですが、その一方で、我が国の食料基地としてその役割を一層発揮していくことが求められております。地域の人のお話を伺ったりすると、どうしてもこれまで観光は観光、農水産業は農水産業というすみ分けが無意識のうちにあるのではないかと思われるようなこともあるわけですが、自分たちが進んで産業活動を

行っている生産空間に観光客がやって来て、交流人口が増えるということは、自分たちの地域にとってこんな波及効果があるのだよということを、できるだけ具体的なイメージにして伝えていくことが重要と考えております。

説明は以上でございます。

【高橋部会長】 ただいまご説明がありました、「世界水準の観光地」につきまして、意見交換をさせていただきたいと思います。ご意見のある委員は、挙手をお願いします。

松嶋委員、お願いします。

【松嶋委員】 今、佐藤企画調整官からお話のあった全体的な流れや趣旨は、全く私も異論がありません。1つ数字に関してですが、今ご説明のあった資料の中で15ページ、それから16ページ目です。先ほど資料3で目標値として出てきたものとしては、19ページ目でしょうか。この辺りについて、少し質問ないしコメントをしたいと思います。

まず、資料5の15ページ目です。来道外国人旅行者が500万人という大きな目標を是非とも達成したいと思いますが、他方で道内客が若干伸びる感じになっていると思います。これはデータをおそらく平成24年から平成27年の平均値で取ったからだだと思います。過去に北海道の旅行客ないし宿泊客が最大であった平成11年から比べると、道内客あるいは道外客、つまり国内のお客さんは相当数減ってきています。ここの兼ね合いで国内客も増えることは、目標値として高く設定しているのか、現状の数字を踏まえたものなのかというのが1点目の質問です。こうなればいいと思いつつ、長期的なトレンドからいくと難しいかもしれないというのが1点あります。特に、高齢化が進んでくると旅行に出かける回数が少なくなっていくのが、統計上も出ていると思います。そのことも加味すると、チャレンジングな目標なのかもしれません。

それから、同じ16ページ目です。道央の客室稼働率の試算値が96.5%になっています。もしこういう数字になれば、私どもは積極的に金融でホテルをご支援したいと思うわけですが。しかし現実には、96.5%の平均稼働率は、ホテル業からすると結構難しいかもしれません。他方で、道南は別としても道北のオホーツク、道東の十勝、釧路、根室は、国内のお客さんも減っていますし、稼働率自体はピークであった平成11年より相当余力があります。全体の流れでいくと、道北、道東にお客様を持っていくことで、この目標を全体として達成していくことに力を入れる必要があるでしょう。そういう意味で、16ページ目に圏域別の稼働率を掲げいただきましたが、これは圏域別にこだわる必要はなくて、もっとどんどん道北、道東の余力を生かしていく趣旨だと、私は理解をいたしました。

以上、コメントというか、質問も含めてですが、よろしくお願いたします。

【佐藤企画調整官】 ご意見とご質問をありがとうございます。まず、日本人の伸びをどう見るかでございます。ご指摘がありましたとおり、平成24年から27年、過去3年間、平成23年は東日本大震災がございましたのでオミットして、その後の3年間のトレンドを踏まえると、伸びが期待できるのではないかと設定した数値目標でございます。「日本人は減ります」という言い切りも、我々としてはなかなかしづらい状況でもあります。そこは明るい前を向いていくことからすると、直近のトレンドを踏まえると増えてもいいのではないかとという目標を立てたくなるということでございます。

実際に、だからと言って、去年は台風の影響もございましたので、局地的には日本人の観光客が減ることも当然ありました。中長期のトレンドで見ていったら、日本人の観光客を増やしていくのは地域にとっては大事なことだろうと思います。もう日本人は来ないから外国人にシフトしましょうとあって、果たして地域の方々がほんとうに自分のものとして実感できるかという、そういう地域もあれば、そうでない地域もあるだろうと思います。そこはなかなかうまく言いづらいのですが、日本人についてはそのように考えております。

それから、道内の6圏域別で、特に道東、道北というご指摘がございました。まさにご指摘のとおりだと思っています。ここについては、我々もできる限りのことを特にやっていきたいと思っています。

【高橋部会長】 はい、そのほか。では、神田委員からお願いします。

【神田委員】 資料をざっと見させていただきました。もう少し分析していただきたい点がございます。というのは、1つは2015年のこれは実績値だと思います。そのデータがベースになっているわけですが、外国人の旅行客数は2016年の速報値では大きく伸びているわけです。特に、2千万人を超えているということで、2015年と比べて2016年は日本が大きく伸びたと。

では、その中で実態はどうかというと、中国人と台湾人の方が圧倒的に増えていると思われるわけです。したがって、外国人といっても国によってどういう理由で日本に来ているのか。では、欧米の人たちは、増えているのかどうか。多少増えているとは思いますが。圧倒的に中国人及び台湾人が多いとすると、今後の狙いはアジア中心なのか、又はもう1つ伸びが低い欧米人なのかなど、そういう分析が必要ではないかと思えます。

当然、国が違えば収入も違うし、いろいろな要素でもってニーズが異なるのではないか

と思います。北海道を考えると、通過型の旅行客狙いなのか、滞在型の旅行客狙いなのか、そのどちらかを考えると滞在型を狙うのではないかと予想するわけです。東京などは圧倒的に全国何カ所かを東京を起点として点々とするという、滞在というよりは通過に近いと思います。その辺りも多少分析が必要ではないかと感じました。

【佐藤企画調整官】 ご意見、ご質問ありがとうございます。

国別の状況でございます。まず、北海道に2016年に何人来たかについて、まだ統計が出ておりません。国全体としては当然出ておりまして、今はそのトレンドから推し量るしかない状態でございます。委員のご指摘にありまして、中国、台湾、特に伸びているのが韓国ですね。そういった国は大変伸びが著しくなっております。

中国については、クルーズ船が西日本を中心に大挙来るようになっておりまして、これが日本全体に来た中国人の数を押し上げています。一方で、北海道については、中国人はクルーズ船で、格安クルーズで来る距離ではございません。北海道に来るとそれだけ日数がかかりますので、格安クルーズが成立しないこともあって、こちらにはなかなか来ないです。その代わり飛行機が大量にお客さんを運んでくる状況になっています。

それから、韓国が非常に著しい伸びを示しています。これについては、あの国はLCCが急速に今発展しておりまして、その便も着実に増えております。特に、地震もございましたが九州方面、九州・沖縄方面、それから関西方面へのお客さんが韓国人については増えている。その中で北海道についても韓国人は大変多くなっています。

それから、アジアの近隣諸国ほどの伸びではございませんが、当然欧米豪といったところの人々も着実に増えております。皆さん、例えば羽田―新千歳間の飛行機を乗っていただくと、特に最近、国内線であるにもかかわらず外国人が非常に増えている。中には、当然今の季節でございますので、多分オーストラリア人であろうと思われる方々が、大きな荷物を持って大挙乗ってくることも散見されるわけでございます。

国別でこれからどう戦略を立てていくかは、まさに道庁さんでもいろいろ検討されている内容だと思います。日本全体に比べて、現在北海道に来ている外国人はアジア系が多い特徴がございます。一地域だけに偏っているのはさすがにどうなのかというのはあるでしょうから、当然これからは欧米豪という辺りの方々ももっと増えていくような戦略が1つ有力な方向性として考えられるだろうと思います。

特に例えば、外国人観光客があまり行っていないと思われる根室管内でも非常に今急速に外国人が増えています。その中で特徴的なのが、特にイギリスやアメリカといった国々

のバードウォッチングをされるような方々、特異な自然に憧れて来られるような方々が非常に多いです。この地域は、実はアジア人は六割ぐらいしかいなくて、残りが欧米豪が中心になる特徴もございます。こういった特別な体験のできるところは、もっと欧米豪の方々に知っていただくことが重要だろうと思います。

【高橋部会長】 よろしいでしょうか。そのほかに。

では、山田委員からお願いします。

【山田委員】 観光が専門ではないのですが、学会での発表に海外に行くことが非常に多いものですから、そういう観点から一言コメントさせてください。

私が出席する会議には大規模な国際会議も多く、1万人規模の国際会議がよくあります。そういうときには会議に出席するだけではなくて、必ず観光にも入ります。ご夫婦で一緒に来られる方も非常に多いです。

今、日本全体で1、2万人規模の国際会議を開催する雰囲気がありません。世界水フォーラムやアジア水フォーラムは、大体2、3万人規模の会議ですが、日本では、同規模の会議を開催できる会場が少なく、東京近郊にわずかにあるぐらいです。

資料に記載されている観光客は、本当の純粋な観光目的だけの観光客をいうのでしょうか。先に述べた国際会議への出席では、その地域がどうなっているかといった視察的な目的もあるわけですが、半分ビジネス、半分観光的とも言えるわけです。そういう部分をどう後押しできるか。

例えば、北海道大学や北海道にある大学が巨大とまではいかないけれども、相当大きな国際会議をもっと頻繁に開けるような場所や環境づくりをし、そのついでにいろいろなところに観光に行ってもらおうという方法も大いにあり得ると思います。これは少し入れ込んで欲しいと思っています。大学も努力して、もちろん、それは学術的なことがメインですが、必ずそれには観光がくっついてくると。数千人、1万人規模の国際会議が頻繁に開けるような将来です。今すぐやれというのは難しいかもしれませんが。

おそらく来年、土木学会全国大会が北海道で開かれます。これも約2万人規模となりますが、だんだん参加者が減っています。それは、行ってみても毎年同じでつまらないという感じになってきていて。土木学会全国大会を北海道で開くとき、実行委員長は北海道開発局長です。減ってきている参加者数を増やすことができるか、厳しくチェックしていきたいと思っています。それもできないでこのような議論をしてもだめですと。

大きい国際会議をもっと開くというような観光ビジネスもあり得ます。

【佐藤企画調整官】 厳しく、そしてやさしく愛のあるコメントをありがとうございます。実は委員のご指摘のとおりでございます。まず統計上ですがこの数字、観光客や旅行者と言っている数字の中には当然ビジネスの客も入っています。それから、国全体としても国際会議を含めて、MICE（マイス）と呼んでおりますが、これの戦略的な誘致に取り組んでおります。そういった来た方々に観光というか、エクスカーションといった1日、2日の地域の旅をご夫婦同伴で楽しんでいただくことも当然やっていっております。

特に、北海道につきましては、平成20年だったと思いますが「国際会議等の北海道開催の推進について」という名前の閣議了解をしております。これのもとで、北海道さんと札幌市と一緒に、現在北海道に1つでも多くの国際会議が来るようにと、私どもの事務局で取り組んでおります。

北海道はどうしても、皆さん結構来たがることはよくいろいろな関係者の方からは伺っております。そういう意味では、ポテンシャルは非常に高いと思っています。あとはそれをいかにいろいろな地域と組み合わせることで楽しんでいただけるようにできるかが大事な視点だと思っております。どこかの都市が受け入れたから、その都市だけで完結するというのではなくて、来ていただいた方をできるだけ多くの地域のエクスカーションで行っていただくなど、いろいろなユニークベニューが北海道にもあるはずですよ。そういったユニークベニューを使っていただくなど、我々としても特に取り組んでいこうと思っております。土木学会の開発局長が委員長という件につきましても、開発局と連携してしっかり取り組みたいと思いますので、よろしくお願ひします。

【高橋部会長】 時間が迫ってきましたが、矢ヶ崎委員、そして西山委員とお願いしませう。

【矢ヶ崎委員】 発言の機会をありがとうございます。申し上げたいことの1つは今、山田先生がしっかり愛のあるお言葉でお述べにされました。

MICEという分野につきましては、北海道に行きたくて行くこともあろうかと思ひますが、そこで会議があるからその地に行くわけで、そこで体験したものが非常によかった場合には、では次はプライベートで家族を連れてこようかというところが一番のうま味でございます。そういう気にさせることができる、「1回来たからもういいや」とならないような受入プログラムやユニークベニューが非常に重要かと思ひます。

資料5は全体的によくお取りまとめいただいております、私も授業で使おうかと思ひるところがいっぱいございます。大変ありがとうございます。

少しだけ、コメントいたします。12ページのご説明のところ、自然観光資源の評価項目が日本は30位で、これからもしっかり北海道はプレゼンスを上げていきたいという話がありました。その方向は大変重要ですが、世界的に見て自然観光資源には「ビーチ」という要素が入ります。観光レジャーの役割としてビーチ、海辺でというところが非常に大きいので、タイなどが少し上位となっております。そういったものとは違うしっかりした自然の観光資源があるという打ち出し方が大事だと思います。

そして、13ページに「高くても行きたい」と思われる”世界“最高”水準の観光地を目指す」とありますが、目標の言葉としてはこれに尽きるのではないかと思います。為替の変動によって日本に来る、来ないといった議論を乗り越えていく必要があります。観光地というのはどれだけ高みを目指してつくっていったとしても必ず大衆化し、コモディティ化していくものです。ですので、皆の気持ちを合わせて、ある程度国費や税金等も投入した上で、恒久財をつくっていく観点から、ターゲットを決めて高いものを目指して作りこんでいくことが重要です。そして、それ以外のターゲットは、民間の方々にお任せをしていくような役割分担も必要であります。是非、志は高く、最初に良いもの、本物をつくってほしいと思います。

それと、16ページにお示しいただきました客室稼働率の予想です。松嶋委員もおっしゃったようにパンパンの状態であり、あり得ない水準まで来ていると思います。この受け入れの宿泊の部分、ここは富裕層と一般のお客様の間でかなり価格の差が出てくる。そして、経済波及効果も無視できないところがあり、かつ、雇用に直結してくる。このように幾つかの課題が重複する難しいところではあります。観光産業のGDPの4分の1、25パーセントを宿泊産業がたたき出すわけですから、ここは北海道もしっかり見ていかないといけない。そして、今、民泊もそろそろルールが決まってきます。いろいろなタイプの民泊がありますので、北海道なりに考え方をしっかりさせて、受け入れなければいけないと思います。

それと、農業空間と観光と一緒にやっていきたいということは、非常に重要かと思えます。しかしながら、大変有名な道央の地域では、観光客が写真を撮るため畑の中に入ってきて、非常にづらいという摩擦を起こしてきた経緯もありますので、何らかの良いルールづくりができるといいと思います。

最後です。今、実は、金沢市にイタリア人のハネムーンの方々が増えてきていらっしゃいます。欧米豪の方々の中でも、まだまだ取りきれていないターゲットがございます。そ

ういったことについても、新しい需要にチャレンジする北海道の方々とマッチングさせながらやっていけたらいいと思います。

以上です。

【高橋部会長】 最後に、西山委員、お願いします。

【西山委員】 北海道大学の観光学高等研究センターの者です。先ほど山田委員から北海道大学というお話も出ましたが、そのようなことに大学としても一生懸命取り組んでいるところです。

例えば、北海道日本ハムファイターズの新しい球団の球場を誘致するという件も話題になっています。このようなものをコンベンションと結びつけて、大規模なコンプレックスとしてつくるべきではないか。あるいは、地元の経済界の方々からもそういう話が上がってきますし、法律が変わって大学のキャンパスの運用もできるようになる中で、私は何も責任を持って言える立場ではありませんが、いろいろ知恵を出しながら、そういうハード・ソフト両面で考えていかなければいけないし、考えているところであることをご報告させていただきます。

さて、前回の部会を休んでしまいましたので、いろいろな局面に対して大変気になることがあります。

まず1つ。先程、矢ヶ崎委員からもありました。北海道のデスティネーションとしてのイメージをどうつくるかをはっきりさせないといけないという点です。北海道には知床をはじめとした世界遺産、自然資源がありますし、文化遺産に関しては、アイヌ文化や開拓の歴史などいろいろありますが、私は、北海道の価値、ユニークさは、実は農業にあり、農地景観こそ最大の観光資源だと思うのです。要するに、北海道という大自然を使いこなして、人々が長い時間をかけて非常に美しい景観をつくり上げ、そこで生きている景観です。

ところが、アンケートを取ると分かるのですが、これをほとんどの観光客は「自然が美しい」と捉えています。先ほど、農地の立ち入り問題の話がありましたが、まさにこれがそこに象徴される北海道における農業と観光の軋轢といいますか、見て見ぬ振りをしてお互いになかなか歩み寄ろうとしない点です。農業は農業で、日本の食料基地としてしっかりと農業生産に柱を据えて取り組んでいる中で、観光などに付き合っているよりは、日々農作物をつくることこそが我々のミッションだと、農業生産者の方は誇りを持って思っておられます。だから、農学系の研究者の方も非常にそういう観光利用や、景観に対する一

定の価値付けを忌避します。極端な言い方をすると、語弊があるかもしれませんが「農地はもう放っておいてくれ」と。

そういう中では本当は自然でもない、文化でもない。まさにミックスした文化的な景観としての農地景観が北海道の最大の魅力であることをベースにしたデスティネーション・イメージをつくらないと、どんなに自然資源で売っても、世界中の超一級の世界自然遺産の中で、北海道が特別な場所ということはアピールできないし、文化資源にしてもしかりであります。

先ほど幾つかのユニークな北海道のイメージはありましたけれども、要は戦略的に考えれば、たくさん組み合わせる必要はなく、例えば、冬のパウダースノー、雪は北海道にしかない、世界中でトップだと言いましょ。これは事実、客観的にもそうらしいのです。ですから、冬のイメージとしては徹底的に雪で売る。そして、雪を求めて来たけれども、実際に来たらこんなにおいしいものがある、こんなすばらしい目的地があると、後からどんどん気付いていってもらえばいいのです。

北海道を、モンスーンの日本列島からも切り離して、差別化して売っていくというイメージです。そうすると、夏はどうするのか、冬の雪以外は。それこそ、農業景観といえますか、そこをうまくイメージ化できるかです。例えば、プロバンスや南イタリアに我々が持っている、本当にそこに行って一度は過ごしてみたい、そして、そこでおいしいものを食べて地元の人と触れ合ってみたいというようなイメージです。東洋、極東では、ここにしかないというイメージを、もし一定程度確立できればと考えます。これは例えば開拓的な歴史と結びつけて、アメリカの西海岸に我々が持っているイメージをうまく応用する手もあるかもしれない。

そのように、ともかくトップで売るイメージと、それに付随させて用意していくインフラを含めたセカンドステージで、誘致した人たちを確実にリピーターに変えていくような考え方が必要であり、是非、今後のまとめについては、検討していただければと思います。

それから、もう1つがそのデスティネーション・イメージを、誰が売り出すかということで、北海道としてのDMOが必要だと思います。ハワイのDMOは、非常に長い時間をかけ、インフラ整備から始めてデスティネーション・イメージの形成を果たしました。決して日本でいうところの観光業を束ねているのではなくて、もっと大きなハワイ州の政策として位置付けてこのDMOが取り組んできています。そのハワイがちょうどスケールの

には北海道が対象とするDMOのイメージではないか。ニューヨークや、バルセロナ、ウィスラーなどの特定の一都市や一地域のDMOよりは、もう少し大きなイメージのDMOをモデルにする必要があるかもしれないと思いました。

ただ、今、DMOについては官公庁でも議論していることですが、そういう大きい広域DMOと1つ1つの地域にある地域DMOをきちんと分けてつくらなければいけないと思います。マーケティングだけを考えるのではなくて、地域DMOが観光による収益をいかに地域のマネジメントに生かしていくかというマネジメントを考えることです。

要するに、マーケティングは、地域を背に国内外の市場を向きますが、マネジメントは地域を向かなければいけないわけです。この両輪ができるDMOは、従来の観光協会では難しいし、新しい形を見出していかなければいけません。これについては私ども北海道大学でも、次年度からデスティネーション・マネージャーの資格認定プログラムをつくることを考えながら、DMOの形を模索しているところであります。

最後に、延泊の話が非常に重要だと思います。これは省庁の努力でできる施策だと思いますので、お話しさせていただきます。日本の何となくの感覚として、例えば大学などにヨーロッパから学生や先生をサマー・インスティテュートとって、夏季の交換スクールのような形で呼んでも、「講義終了後何日以内に帰らなければ飛行機分の交通費が出せない」など、ある意味、日本の省庁が非常に厳格に守っているルールが適用されるものが当たり前のことになっています。ヨーロッパから来る、スペインから日本にわざわざ来る、一生にそう何回も来ない中、せっかく来るのだから「1週間のサマースクールが終わったら、1カ月間、日本に滞在したい」と言っても「それであれば交通費を出せません」というようなルールがあるわけです。

マインド、制度・システムを含め、日本は非常に遅れています。民間は違うかもしれませんが、ですから、「来た以上は帰さない」という、いい意味での本当のもてなしの根幹のようなものは政策的に取り組むべきで、私どもも文科省をはじめ、もう少し国で動いていただけないかと思うぐらいであります。

【高橋部会長】 ご意見ということですが。

【佐藤企画調整官】 大変貴重なご意見をお2人からいただきまして、ありがとうございます。

【高橋部会長】 また、全体を通してお聞きする時間もありますので、次に進めさせていただきます。次は、ファシリテーターについて、資料6の説明をお願いします。

【水島参事官】 資料6、計画推進部会ファシリテーターについて、説明させていただきます。前回ご欠席の委員もごさいますので、また改めて説明いたします。

囲みの中を読みますと、第1回計画推進部会において、計画を進めるにあたり委員が分野ごとに議論に加わり、進行状況を前向きにかつ厳しくチェックすることを提案したいというご意見がありました。さらに、このとき名称は、例えばファシリテーターでもカウンセラーでもいいのだけれどもと、こういったことをやらないかという提案がございました。丸の2つ目でございます。このことを踏まえまして、計画推進部会委員にファシリテーターとして施策・取組に参画いただき、計画の推進を図ることとしたいということでございます。

参考部分に、ファシリテーターと小さい字で書いてあります。各主体から問題意識や意欲を引き出し、それらの内容を明らかにすることを助け、自発的な行動につなげていく役割を持った促進役のことです。ということで、促進する、正しい方向に導くといった役割を担っていただければと思っています。米印のところ、「ファシリテーターは、募集を基本とする。なお、詳細は、後日改めて示す。」と書いてあります。募集を基本というのは、募集させていただいて、応募がなければこちらからお願いすることもあります。あるいは、経緯のあるテーマもございします。例えば、既にファシリテーター的な役割を担っていただいている委員もございします。そういう方には募集をかけずに、こちらからお願いすることもあるということで、基本という言い方をしております。

それから、念のために言えば、部会委員の皆様は、これは強制するものではございません。もし、こちらからお願いしたときに、違うということであれば断っていただいても、もちろん結構でございます。

当面の活動について、その囲みの中にごさいます。今の議論、ご意見もお聞きしますと、テーマを今のところはこう考えていますが、後日、違うテーマになる可能性も十分あります。とりあえず今のところ考えているテーマをここに書いてあります。例えば、世界水準の観光地の形成については、先ずは世界水準の観光地の考え方の普及・啓発です。北海道が世界水準の観光地になるには、オール北海道での取組が必須であるため、第2回計画推進部会で整理された世界水準の観光地の考え方の道内での周知・啓発活動を行う必要がありますが、その際、協力をいただくということでございします。また、2番目その他、直面する課題ごとに参画をしていただくというものです。

それから、食料供給基地として持続的発展に関しましては、食の総合拠点づくりという

ことで、この食の総合拠点づくりについての指導・助言やシンポジウムなどによる普及・啓発への参画・指導・助言をいただく。また、関連する農業や食品産業の問題解決方策への参画・指導・助言をいただく。それから、2番目として高度衛生管理体制の確立等による水産業の振興として、高度衛生管理体制の確立等により高品質な水産物を国内外へ安定供給することで、水産業の振興を図るために必要な情報収集・分析及び課題解決方策の検討への参画・指導・助言をいただくというものです。

それから、3番目です。北海道型地域構造の保持・形成につきましては、圏域検討会への参画です。モデル的な圏域において圏域検討会での議論に関与し、施策パッケージの具体化やその後の取組に関して具体的な助言をするなどを通じて積極的に参画いただくというものです。

それから、地域づくり人材の発掘・育成でございます。北海道価値創造パートナーシップ活動について、現地の調査に参画していただく、あるいは、2番目、その他プラットフォーム「北海道価値創造パートナーシップ」への参画をいただくというものです。

それから最後、強靱な国土づくりについては、北海道の今後の治水のあり方の検討です。北海道の治水のあり方について、適宜ご意見をいただいて今後の取組に反映させていくことを考えております。

具体的には、後日またテーマも変わるかもしれませんが、後日もう少し具体的に部会の皆様にメールをして募集をかけていくことを考えております。まずは、このようにしてやってみようと考えておりますが、ご意見等あればよろしくお願いたします。

【高橋部会長】 委員の皆さんから、ご意見ございましたらお願いたします。

はい、神田委員、お願いたします。

【神田委員】 ファシリテーターについては決まりましたということで、何ら反対はないです。ただ、この強靱な国土づくりという中において、テーマが「北海道の今後の治水のあり方の検討」と書いてありますが、それだけではないだろうと思うのです。

資料を見ると、我が国全体の国土強靱化ということで、北海道だけ見るのではなくて日本全体を見て、その中で北海道の役割が大きなものは何かと考えられるのではないかと思うわけです。特に、北海道は全ての都道府県の中で食料自給率が一番高く200パーセントを超えている。残念ながら日本全体では40パーセントいくか、いかないかという中において、北海道は重要な役割を果たしています。

一方で、災害で考えられるのが南海トラフをはじめとする大地震等々の被害で、いつ起

きるかわからない。10年、20年先かかもしれません。2011年の東日本大震災のときに、全国からいろいろな食料、エネルギー等々補給されましたが、反省点も、混乱した点も多々あったと思います。その中で北海道は補給基地としてその役割も十分果たせたと思うわけですが、南海トラフとなると非常に規模が大きいわけで北海道の役割はますます重要になってくるのかと思います。そうすると、物流という面においても、ますます重要になってくるのかと思います。今までどちらかという支えるということではあまり表には出なかったわけですが、緊急時において一番重要なのは物流ネットワークであり、特に食料においては、緊急を要するだろうと思うわけです。その様な点も、是非この強靱な国土づくりの中のテーマとして挙げていただきたいと思っております。

【水島参事官】 今、ご意見がございましたが、まずこの当面の活動は今のところ考えているテーマでございます。そして、今ご指摘がありました強靱化のテーマについては、北海道総合開発計画の本文にもそうしたことが書かれてあります。が、実際の検討となると、なかなか進まないという面もございますので、今後専門の部会の委員の方にも相談しながら進めていければと思っております。

それから、繰り返しになりますが、当面の活動についてのテーマは今のところ考えているもので、改めてまた今日の議論などを踏まえて、後日、皆様へお伝えすることにしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【高橋部会長】 ほかにご意見ございますか。

山田委員、お願いします。

【山田委員】 是非、ファシリテーター間でディスカッションする場をしっかりとつくってほしいと思います。というのは、自分がかかわったものは、自分たちでいい点をつけてしまいます。そうではなくて、ファシリテーター間で楽しく、厳しくお互い意見交換を行う。そこのところはうまい仕組を是非、考えてほしいですね。

【水島参事官】 わかりました。

【高橋部会長】 時間も押してきておりますが、ほかご意見よろしいでしょうか。

はい、五十嵐委員、お願いします。

【五十嵐委員】 全体を通して、これらを取り組む主体は誰かが、とても大事になると思います。ファシリテーターにしても、この事業を誰と一緒にやるか、誰と誰をファシリテートしていくのかということもあると思います。これをスタートするときには、是非ともその主体となる人たちと十分協議をしていただきたい。

それから、観光などもそうだと思いますが、とにかく北海道の人は日常生活、見慣れているフィールド、見慣れている景観が素晴らしいとあまり感じなかったりすると、よく言われていることです。外の目も重要ですので、そこも少し考えていただきたい。ただし、外にお金を全部持っていかれないような構造、地域できちんとお金をどう落とすのかという構造も、忘れずに考えていく必要があるかと思えます。

以上です。

【水島参事官】　そこが一番重要かと思っています。パートナーシップ活動の話も前回、お話ししましたが、ああいうところで、そういう主体性のあるやる気のある人を見つけながら、取組を実効性のあるものにしていきたいと思っています。

【高橋部会長】　時間も来ておりますので、次の議題に進ませていただきます。事務局から最後の説明になります。資料7-1、7-2です。お願いします。

【水島参事官】　12月に第1回部会を開催させていただいた以降、イベントなどを行っております。最近の取組報告をしたいと思えます。

まず、資料7-1でございます。1つ目が「北海道価値創造パートナーシップ」発足キックオフイベントについてでございます。これは、資料3の14ページをごらんいただきたいのですが、14ページの「主な施策」と紺色の帯があります。その下に図がありまして、「全道的なパートナーシップ会議」と黄色い背景の楕円のところに書いてありますが、これを発足いたしました。また申しわけありません、資料7-1に戻ってほしいのですが、1ページ目です。今年の1月21日に、パークホテルにて270名ほどの参加を得てキックオフイベントを行いました。内容はプログラムに書いてありますとおり、活動宣言、実践交流会、それからワールド・カフェというものを行いました。詳細は省きますが、主に地域づくりに携わっている方に集まっていたもので、1ページ目に参加者の感想が書いてありますが、多くの前向きな意見が寄せられました。次年度以降も何がしかの取組を考えていきたいと思っていますし、またパートナーシップ活動も、より積極的に進めていきたいと考えております。

それから、報告2番目、資料7-2でございます。食の総合拠点づくりシンポジウムについてでございます。これもまた、資料3を少しだけ見てほしいのですが、資料3の9ページ目でございます。右に主な施策が書いてあります。食の総合拠点づくりと書いてあります。これを推進するためのシンポジウムでございます。

2月3日札幌にて、中嶋先生にもご参加いただきまして開催しております。めくって

ただきまして、2月3日札幌第一合同庁舎で開催いたしました。これは食の総合拠点づくりに関しまして、道内関係者の理解を深めていただくために開催したものでございます。資料にあるとおり基調講演や講演、あるいはパネルディスカッションを行いました。自治体や農業関係者、道内の企業をはじめ、幅広い層から約200名の参加を得て開催いたしました。

以上、最近の取組報告でございます。

【高橋部会長】 ありがとうございます。それでは、こちらで用意しました資料の説明は全て終了いたしました。全体を通して、ご意見ございましたらお願いします。

はい、小磯委員、お願いします。

【小磯委員】 先日、第8期北海道総合開発計画について東京で話をさせていただく機会がありました。食、観光の戦略産業に重点を当てて、それを支える生産空間という地域に着目した政策を進めていくことについて話をしましたが、非常に関心を持たれました。いろいろ観光の話、食の話は出るけれども、それを支えていく地域に対する、しかも北海道の総合開発という総合的な政策ツールで展開していくことに大変関心が高かったということ、是非ご報告をしておこうと思いました。逆に言うと、そういう外からの目や関心にどう応えていくかというところを踏まえて、生産空間にかかわる政策を重点的にしっかり進めていただきたいと思います。

それと関連して、北海道の総合開発計画は何なのかという、本当にシンプルな問い掛けもありました。そのときに感じたのは、先ほどリーフレットの作成についてお話しがありましたが、北海道の総合開発計画は、今回で第8期です。10年という長期の計画が戦後一貫して閣議決定の形で続けられている。そういう政策だというメッセージ、少し歴史的な視点、総合開発計画とは何なのかというところもリーフレットの中で、簡単で結構だと思いますが、示しておかれたら分かりやすい発信になるのではないのでしょうか。今、道内でのファシリテーター、それからいろいろなパートナーシップという取組もありましたが、道外に向けても北海道の政策の役割の意味を発信していく取組が大事ではないかと思えます。

それから、先ほど観光のところでお話できなかったのも、簡単に触れておきたいと思えます。佐藤企画調整官から大変丁寧に分析をいただきまして、改めて観光の重要性が大変分かりやすい資料で示されています。北海道総合開発計画での戦略としては、全道にしっかり行き渡る、季節ごとの平準化、それをフル稼働という形で稼働率に着目した、そうい

う政策の重点が置かれています。考えてみると、稼働率だけでは限界があります。宿泊機能をしっかり高めていくという総合的な視点が、必要なのではないかと思います。そういう意味では、今回の議論は観光の消費に着目されていますが、宿泊機能を高めていくための投資、その辺の動きもしっかり見ておく必要があるのではないかと思います。

先ほどご説明いただいた資料5です。世界水準の観光地の最後17ページで、ニセコの動きが紹介されていました。2015年度で500億を超える消費額とのことで、大変高いです。これがどの程度高いかを見てみると、私はちょうど10年前にこの地域の経済効果を計算するお手伝いをしまして、そのときに200億ちょっとでした。したがって、2.3倍ぐらい10年間で増えていると。それは、普通の観光地ではなかなかあり得ない。それを支えているのはコンドミニアムやホテルなどの大規模な宿泊施設への直接投資です。そういう投資による宿泊機能の向上が、これだけの経済波及効果の向上や増加を支えているのです。

そうすると、消費と投資のきちんとした組合せで観光戦略を展開していくことがこれからは大事ではないかと。ニセコ地域は、年間100億を超える海外からの直接投資があるのですが、その投資によるストック効果が消費を支えていくという、いい意味での消費と投資の循環ができています。そういう流れを生み出す観光政策を組み立てていくことが大事ではないかと思います。

稼働率もちろん大事ですが、そういう形でしっかりと投資をいい意味で北海道に展開していく流れがあると、より一層良い政策になっていくのではないかと感じました。

以上です。

【佐藤企画調整官】 ありがとうございます。先ほども松嶋委員からもそういう投資のことについても触れていただいたこともありますので、しっかり取り組んでまいりたいと思います。

【高橋部会長】 林委員、お願いします。

【林委員】 今回の宿泊に関連して、私も民泊をどう考えるのか、また今農林水産省が非常に農泊に力を入れ出しています。これには、北海道各地の皆さんがとても関心を持っていますので、是非、その視点も入れてほしいと思いました。

あと、農村景観のすばらしさについても随分委員の皆さんからお話があって、それを支えている生産空間の維持は本当に大切なところだと思います。ただ、資料3の23ページ、取組の体系図ではバラバラになってしまっています。本当は生産空間の維持からも、世界

水準の観光地の形成につながっていくわけですね。この辺りを何か工夫できたらいいと思います。

つい先日、J R九州の常務の方の講演会を聞くチャンスがありました。J R九州が農業に参入している理由の1つとして、美しい農村景観を守るために農業の会社をやっているという話を聞いて、非常に感激しました。北海道に住む私たちもそういう意識を皆が持つていかないと、このすばらしい生産空間を維持できないし農村景観も守れないと改めて感じました。

以上です。

【佐藤企画調整官】 林委員から、ご意見ありがとうございます。

先ほど西山委員からもお話がありましたし、ほかの方からもお話がありました。これから「農」と「観光」について、どのようにスムーズな連携を図っていくのか、もう少し我々もいろいろ検討して、地域のためになるようなことを考えたいと思います。J R九州について触れておられましたが、特にあそこは関連企業に優秀な人材を多く送り込むという特徴のある会社ですので、是非北海道にもそういう会社がたくさん出てきてくれればいいと思っております。

【高橋部会長】 それでは、時間も押しておりますので、最後に中嶋委員、よろしくお願ひします。

【中嶋委員】 ありがとうございます。今、ご指摘いただいたことの繰り返しになるような気もいたしますが、資料3の1番最後のページの「農」の部分と「観光」の部分が図的に非常に離れてしまっています。この間をつなぐ何かを図式に入れられないのかが気になったところでございます。食料、食べる観光というのも非常に重要だと思います。それを提供する「農」の役割という辺りが、1つまず書き込めることではないかと思ひます。

先ほど西山先生もおっしゃられたように、農業景観を「農」の部分があまり一生懸命つくり上げていないのならば、施策的に何か工夫をしなければいけないところです。農業政策も農家の所得を維持することに注力しているので、そのためにややそういった気持ちが働かない部分もあるのかなというのは気になっております。

それから、もう1つだけ。農業産出額で1兆2千億円を目標にするのは、私は妥当なところだと思ひています。気になるのは、今後、日本の「食」と「農」の動きを見たときに、日本の食の消費は減り始めます。そういったマーケットが小さくなっていくことによって、北海道の農産物はどこに売ればいいのかということを考えなければいけない。実は、日本

全体の農業の後継者が少なくなったりすることで、産地が縮小します。それを補うような形で北海道は売り上げを伸ばすことになっていく可能性があります。そうなったときに、ある意味今やっていることを繰り返し再生産することで満足してしまう可能性があります。

ここでいろいろご提示いただいていることを実現するには、新しいことにチャレンジをしなければいけないと思います。今やることを単に継続することにとどまると、それがなかなか進まないわけです。きちんと食料を提供する役割も果たしつつ、新たなものにチャレンジするような何か仕掛けを、この計画の中で是非とも入れていただければと思っております。

以上です。

【高橋部会長】 ありがとうございます。大分ご意見出そろったところかと思えます。大変貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございます。それぞれのご意見を踏まえまして、総合開発計画の推進について取り組んでいきたいと思っております。

資料3の北海道総合開発計画の推進について、第1回推進計画部会資料3を修正したものでございますが、本日委員の皆様からいただいたご意見を踏まえますと、ほぼ了承いただけたのかと判断をしております。そういった意味で、次回の分科会、こちらに私からご報告をさせていただきたいと思えます。よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【高橋部会長】 はい、ありがとうございます。ご了承いただけたようですので、そのようにさせていただきたいと思えます。

続きまして、議題2のその他ですが、事務局から何かありますか。よろしいですか。

【水島参事官】 よろしいです。

【高橋部会長】 それでは、本日予定しております議題は以上になりますので、事務局に進行をお返しいたします。

【岩下総務課長】 本日は大変熱心なご議論をありがとうございました。連絡事項でございます。

本日の議事録でございますが、後日委員の皆様にご確認をいただいた上で、国土交通省のホームページに掲載いたしたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

また、今後の計画推進部会の予定についてでございます。先ほど事務局からのご説明にもございましたでしょうか、年1回程度開催していきたいと考えております。その際には、また日程調整などのご連絡をさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。

本日お配りした資料でございますが、大変大部になりましたので、そのまま机の上に置いておいていただければ、私どもの方から後日郵送させていただきます。

以上をもちまして、第2回計画推進部会を閉会いたします。本日はどうもありがとうございました。

— 了 —